

前野由和議員

制度化されたら町の選択肢に入るのか。比較調査報告書によると小学校高学年におけるリーダー性育成の効果が削がれるなどマイナス面の指摘もされている。総合教育会議で推進方針が示唆されることも予想されるが充分な検討をした上での対応を要請する。

松高俊二教育委員長

国会審議中であり、

議論の推移を注視しながら対応する。



池添修一
教育長

土佐町小中学校では、小中一貫制の教育を行っており、図書室で中学生が小学生に対して本の読み聞かせを行うなど教育効果の優位性があると聞いている。

問 歴史に真摯に向き合い

敗戦後70年を迎えての言動が試されている

一般質問

答 70年の平和の歩みを評価する**前野由和議員**

明仁天皇が戦争の歴史に学び今後の日本のありかたを考えていくことが極めて大切とのメッセージを発している。

歴史に真摯に向き合うことは一人一人に要求される課題であり、その認識は。

岩崎憲郎町長

70年間、ひたすら平和を願って努力してきた結果として、今日があると認識している。

前野由和議員

庁舎応接室に掲げられている「八紘一宇」の書は戦争推進のスローガンとして使用された言葉だ。

戦後、極端に侵略や軍国主義を想起する言葉として放送や公用語としての使用を禁止された。かつて植民地であった諸国の方の来訪もある応接室の

一般質問

問 時代に沿った生活道開設補助金の交付を

答 地域の実情、現実を把握し、対応していく

都築正光議員

町長は町道・県道・国道あるいは生活道というものについて、全てが生活道という範囲かどうかという考え方を持っているか。また、現在の生活道開設補助金にかかる制度がある程度見直しを含め考える時期に来ているのではないか。

岩崎憲郎町長

道は大切な社会資本だと理解している。補助金については、多くの需要に対応していくために、ある一定の基準を定めざるを得ないという事情はご理解いただきたい。制度の見直しという点では、生活の実態を承知して、制約もある中での対応となることをご理解いただきたい。

一般質問

問 特別職の職員の給与は妥当か

答 妥当だと考えている

都築正光議員

町長の給与は月額いくらかで、嶺北地域ではどれ

くらいか。現在の給料について、町長はどのような感想を持っているのか。

岩崎憲郎町長

月額65万1000円で、26年4月1日現在では、本山町69万6000円、土佐町67万5000円、大川村60万円である。現在の報酬額で11年間が過ぎたが、この額に至るには議会、あるいは町民、いろんな皆さんの思いが反映されておりこの額が決まっていると理解をしている。

都築正光議員

町長の給料が基準で、各関係機関の長の給与が決まっているわけで、嶺北地域の足並みを揃えるという意味でも、検討してみてもどうか。また、先日の副町長の

選任に関する件は、もう少し詳しい説明がないと単なる報告事項で終わってもつては困る。好永副町長と新しく迎える副町長の役割の違いは何か。

岩崎憲郎町長

町長という職の重さは自覚をしている。報酬の額については、都築議員のご意見として受け止めさせていただく。

新しく迎える副町長については、100年の森プロジェクトを中心に、そのプロジェクトの推進役となる。

職務代理の件については、今までどおり好永副町長である。

問 本町の地方創生における

総合戦略計画はどう策定するのか

一般質問

答 第7次大豊町総合計画(ゆとりすとカントリーおおとよ)を基本に策定する

渡辺則夫議員

本年度中に28年から向こう5年間の本町の総合戦略計画を立てなければ

ならないが、その基本的な目標はどこに置くのか。役場内で計画づくりはどのような体制で進めるの

一般質問

問 農業の直接支払制度は加入しやすい説明がされたのか

答 今後とも適切な対応をする

渡辺則夫議員

この制度を利用して少しでも多くのお金を農家の人がもらえるようにと考え、私も15年間集落協定のお世話をしてきたが、町長も思いは同じか。

この制度は5年区切りで行なわれて来て、今後5年間で、4期対策として行われようとしている。制度は簡素化され、本町のような急傾斜な所には金額的にも優遇されたにも関わらず、町からの関係者への説明は厳しく受け取られ、参加をやめたり集落協定そのものをやめたりして、本来もえるものを諦めたりしている。町長も、この制度を利用し農家の所得を増やして、農地を守ることを考えていたなら、もっと職員と意識を共有し、最大限の努力をすべきではなかったか。

岩崎憲郎町長

町として懇切丁寧に説明をして、この制度を活用するということが、農地を守ることから地域を守る取り組みだという姿勢で取り組んで来た。農業の状況が非常に厳しいということも受け止めて対応をしなければなら

一般質問

問 今後の住民サービスは低下するのでは

答 住民生活の福祉の向上を目指す

重森一宗議員

前回の農林業センサス・国勢調査から、5年の今回は約700人の人口減であり、交付税も約2億円の削減が予測されている。現在行われている住民サービスは、今後も可能であるのか、多少の低下あるいは見直すことも考えておかなければなら

ないのか。前回の質問で町長は明確に答えてなく、どのように捉えているのかを聞く。

岩崎憲郎町長

住民生活の福祉を向上を図るという視点で、適切にサポートを続けていく。

岩崎憲郎町長
基本的には第7次大豊町総合計画(ゆとりすとカントリーおおとよ)を基本として、地方創生のプランについては、広く意見を聞く会議を今後設



第7次大豊町総合計画



棚田の風景

一般質問

問 国勢調査の記入の説明を

答 適正な調査を徹底する

重森一宗議員

町民の大多数は農林業であり、農業には耕種・畜産とあり、林業には山林用苗木の育成・植栽、林木の保育・保護、林木からの素材生産、その他の林産物の採集及び野生動物の狩猟がある。農業での米・果実等は3ヶ月〜1年で収入になるが、林業では素材生産まで50

年以上かかり、現在、収入を目前にしている方が沢山いる。それぞれの収入までの期間が国勢調査での事業・仕事と理解することもできるので、記入の仕方等の説明をする必要性があるのではない

岩崎憲郎町長

調査員に説明をする前